

令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
環 境 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率
予算総額	8,694,953千円	8,975,534千円	△3.1%
一般会計構成比	0.4%	0.4%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 未来を見据えた社会基盤の創造

P 1	一部新規	埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進【エネルギー環境課】	118,441
-----	------	--------------------------------	---------

2 地球環境に優しい社会づくり

P 2	一部新規	脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援 【温暖化対策課・エネルギー環境課】	411,911
P 4	一部新規	目標設定型排出量取引制度の推進【温暖化対策課】	14,511
P 5	一部新規	気候変動への適応策の推進【温暖化対策課】	2,493
P 6		環境学習の推進【環境政策課】	42,339
P 7		環境分野における埼玉版SDGsの推進【環境政策課】	5,139

3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

P 8		循環型社会づくりの推進【資源循環推進課】	12,824
P 9		廃棄物の不法投棄対策の強化【産業廃棄物指導課】	14,868

4 みどりの保全と創出

P 10	一部新規	身近な緑の保全【みどり自然課】	159,446
P 11		身近な緑の創出【みどり自然課】	120,459

5 恵み豊かな川との共生

P 12	一部新規	「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進【水環境課】	21,584
P 13		合併処理浄化槽への転換促進【水環境課】	351,803

6 生物多様性の保全

P 14	一部新規	生物多様性の保全【みどり自然課】	82,407
P 15		野生鳥獣の適正な保護管理【みどり自然課】	112,617

7 公害のない安全な地域環境の確保

P 16		安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全【大気環境課・水環境課】	460,098
------	--	------------------------------------	---------

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

担当 エネルギー環境課 エネルギー企画担当
内線 3186

1 目 的

超少子高齢社会の様々な課題に対応するため、コンパクト、スマート、レジリエントの3つを要素とする持続可能なまちづくりに市町村と共に取り組んでいく。

2 事業内容

(1) **新**プロジェクトに取り組む市町村への助成（予算額 101,000千円）

ア 事業化検討補助

プロジェクトにエントリーした市町村のまちづくりの事業化に向けた検討などに要する費用を助成

〈補助率〉1/2（※）（上限額）5,000千円

イ 事業推進補助

市町村の地域まちづくり計画に基づくソフト・ハード事業に要する費用を助成

〈補助率〉1/2（※）（上限額）50,000千円

（※）前年度における普通交付税不交付団体については、補助率1/3

(2) 市町村支援の推進（予算額 1,657千円）

ア 市町村勉強会（まちづくりオープンカフェ）の開催

イ 応援登録企業等を募集し、ホームページ等で周知するとともに、市町村と企業等とのマッチング支援

(3) 既存工業団地のエネルギー活用調査（予算額 15,784千円）

既存の工業団地を対象とした詳細なエネルギー利用状況調査を実施し、エネルギー利活用の具体的な手法を検討

3 予 算 額 118,441千円

脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援

担当 温暖化対策課 総務・エコライフ推進担当
計画制度・排出量取引担当

内線 3038・3048・3034

担当 エネルギー環境課 エネルギー企画担当
住宅等省エネルギー推進担当
創エネルギー推進担当

内線 3186・3068・3024

1 目 的

脱炭素社会の実現に向けて、中小企業のCO₂排出削減のための設備更新、モデル的な分散型エネルギーの利活用を支援する。また、住宅用の省エネ・再エネ設備の導入を支援するとともに、広く県民参加による普及啓発事業を実施し、家庭における省エネ対策を推進する。

2 事業内容

(1) 中小企業等省エネルギー対策支援事業（予算額 233,398千円）

ア CO₂排出削減設備の導入に対する助成

〈補助率〉CO₂約3,000トン以上排出する事業所 1/3（上限額10,000千円）
上記以外 1/4（上限額3,000千円）

新脱炭素化に計画的に取り組む中小企業等への重点支援

〈条 件〉CO₂削減10トン以上、環境SDGs取組宣言、省エネ計画
〈補助率〉1/3（上限額5,000千円）

イ IoT等を活用したスマート省エネ設備の導入に対する助成

〈補助率〉1/3（上限額10,000千円）

ウ 断熱・遮熱対策に対する助成

〈補助率〉1/3（上限額3,000千円）

エ 省エネによる経営力の向上支援

中小企業等に省エネルギーに関する専門家を派遣し、具体的な省エネルギー対策を提案

新地球温暖化防止活動推進センターの持つ経済団体や金融機関等とのネットワークを活用し、脱炭素経営セミナーを開催するなど中小企業等を支援

(2) 環境創造融資事業（環境みらい資金）（予算額 28,381千円）

CO₂排出削減対策に取り組む中小企業等が金融機関から融資を受ける際にその利子の一部を支援

〈貸付利率〉 0.3%（信用保証付0.01%）

〈融 資 枠〉 700,000千円（限度額150,000千円/件）

新高効率省エネルギー設備の新設・増設を融資対象に追加

(3) エネルギー脱炭素化促進事業（予算額 20,317千円）

複数事業所間での電気・熱エネルギー融通など、モデル的な分散型エネルギーの利活用設備導入に対する助成

〈補助率〉 1/3 国補助を併用する場合 〈補助率〉 1/6

〈対象設備〉

- ・未利用エネルギー活用設備：廃熱などの余剰エネルギーの活用
- ・再生可能エネルギー活用設備：小水力、地中熱、蓄電池付屋根置き太陽光等
- ・コージェネレーション設備：電気と熱を活用

(4) 既存工業団地のエネルギー活用調査（予算額 15,784千円）（再掲）

既存の工業団地を対象とした詳細なエネルギー利用状況調査を実施し、エネルギー利活用の具体的な手法を検討

(5) 住宅等脱炭素化促進事業（予算額 109,144千円）

既存住宅への省エネ、再エネ設備導入に対する助成

〈対象設備〉

家庭用燃料電池システム（エネファーム）、太陽熱利用システム、窓断熱改修、地中熱利用システム、蓄電システム、V2H（電気自動車充放電設備）

(6) 脱炭素型ライフスタイルへの転換促進（予算額 4,887千円）

ア ライフスタイルキャンペーンの実施

九都縣市と連携して県民や企業に対する冷暖房の適切な温度管理、服装の工夫等による省エネの呼び掛け

簡単なチェックシートで省エネ生活に取り組むエコライフDAYやその定着を図るエコライフWEEKの推進

イ 家庭の省エネ相談会の実施

地球温暖化防止活動推進員による「家庭の省エネ相談会」を集客施設等で実施

ウ 将来を担う世代への環境教育の推進

漫画で地球温暖化について学べる副読本「広げよう！STOP温暖化」を小学校の授業等で活用

3 予算額 411,911千円（一部再掲）

目標設定型排出量取引制度の推進

担当 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線 3034

1 目的

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化対策計画制度及び目標設定型排出量取引制度を円滑に運営し、産業・業務部門の温室効果ガス排出量の計画的な削減を進める。

また、中小企業のCO₂削減対策を見える化し、CO₂排出量の削減を促進する。

2 事業内容

(1) 地球温暖化対策計画に対する助言・指導（予算額 253千円）

条例に基づき提出される計画に対する助言やCO₂削減指導

(2) 目標設定型排出量取引制度の円滑な運営（予算額 6,610千円）

目標設定型排出量取引制度を適切に運用し、対象者に排出量の算定・検証・取引等の指導を実施

ア 事業所のCO₂削減支援

事業所訪問によるCO₂排出量の削減指導及び削減対策を紹介する削減セミナー、取引のマッチング等を行う取引セミナーを開催

イ **新**CO₂オフセットマッチングの実施

削減クレジットを所有する制度対象事業者と、温室効果ガスの排出オフセットを希望する自治体等の制度対象外事業者とのマッチングを実施

ウ 優良大規模事業所制度の運用

先進的な削減対策を実施している事業所を優良大規模事業所に認定し、他事業所へ周知展開

エ 検証制度の運用

排出量算定の信頼性確保のための第三者検証を行う検証主任者の講習・試験を実施

(3) 中小企業のCO₂削減対策見える化支援（予算額 7,648千円）

エネルギー使用量の多い中小企業のCO₂削減対策状況を業種ごとに集計・分析し、その結果（CO₂削減分析カルテ）を見える化

CO₂削減分析カルテを活用し、業種ごとの特徴に応じた省エネ対策ポイントを企業に情報提供

3 予算額 14,511千円

気候変動への適応策の推進

担当 温暖化対策課 実行計画担当
内線 3037

1 目的

熱中症や気象災害リスクの増加など気候変動による被害を回避・軽減するための適応策を推進する。

2 事業内容

(1) 地域気候変動適応センターの運営（予算額 1,632千円）

ア 地域気候変動適応センターの運営

環境科学国際センターが運営する地域気候変動適応センター（埼玉県気候変動適応センター）のホームページやサイエンスカフェ等を通じて、気候変動状況や適応策に関する情報・知識を発信

イ 市町村の地域気候変動適応センターの設置・運営支援

県の知見やノウハウを生かし、市町村の地域気候変動適応センターの設置・運営を支援し、県と市町村の情報連携体制を強化

(2) 県民・事業者に対する暑さ対策の普及啓発（予算額 649千円）

ア 打ち水イベントの開催

市町村や市民活動団体等と共同で打ち水イベントを開催

イ 日傘の利用促進

イベント等における日傘体験の実施

新県内行楽施設における日傘の貸出し

ウ 暑さ対策の情報発信

県ホームページやSNSを通じて、暑さ対策に関する情報を発信

(3) 「進化する百葉箱」の設置促進（予算額 212千円）

環境科学国際センターが開発した、気温と暑さ指数の観測ができ、ネットワーク回線を通じて情報収集が可能なIoT暑さ指数計「進化する百葉箱」の設置を促進し、熱中症対策に活用

3 予算額 2,493千円

環境学習の推進

担当 環境政策課 計画推進・環境影響評価担当
内線 3019

1 目 的

環境との関わりについて理解を深め、地球規模の環境問題の解決や持続可能な社会づくりに積極的に参画できる人材を育成する。

2 事業内容

(1) 人材登録制度等による環境学習の支援（予算額 733千円）

環境学習の機会づくりを支援するとともに、環境学習施策の体系的な広報等を実施

ア 人材登録制度による環境学習の支援

登録人材による地域や小中学校等における自然体験の指導など

イ 環境学習応援隊派遣

企業が持つ環境学習プログラムの提供や施設見学の受入れ

ウ 環境学習連携推進業務

環境学習施策の体系的な広報等

(2) 地域の環境保全活動の促進（予算額 8,679千円）

次代を担う子供たちによる環境保全活動への支援、県民・事業者の環境保全活動の促進

ア こどもエコクラブの活動への支援

こどもエコクラブの活動費の一部を助成するとともに、日頃の活動を発表するイベントを開催

イ 彩の国埼玉環境大賞の実施

県民・事業者の優れた環境保全の取組を表彰

(3) 環境科学国際センターにおける環境学習（予算額 32,927千円）

環境問題を楽しく学習できる展示館「彩かんかん」を管理・運営するとともに、イベントや講座等を開催することにより、環境学習機会を提供

ア 講座等の開催

生態園体験教室や県民実験教室などの体験型のイベント等を開催

イ 彩の国環境大学の開催

地域で環境保全活動や環境学習活動を行うリーダーを育成

3 予算額 42,339千円

環境分野における埼玉版SDGsの推進

担当 環境政策課 計画推進・環境影響評価担当
内線 3019

1 目的

パリ協定の採択やESG投資の拡大など、企業等の環境を強く意識した取組がより一層求められている。

SDGsの全17ゴールのうち9つは環境問題に大きく関連しており、企業等の環境分野のSDGsに係る取組を促進し、環境問題の解決や企業経営の持続可能性の向上を図る。

2 事業内容

埼玉版SDGsの取組を推進するきっかけの一つとして、企業等の環境分野に係るSDGsの取組を支援。取組を進めた企業等を埼玉版SDGsパートナー登録に誘導

(1) 企業等の取組の発信・環境関連団体等との連携による取組促進

(予算額 4,513千円)

ア 企業等の取組宣言の発信等による取組促進

企業等が環境分野に係るSDGsの具体的な取組内容を宣言し、その宣言内容や取組結果の報告を県ホームページ等で発信

取組方法などの相談への対応や県の環境関連事業の情報の提供などにより、企業等の取組を支援

イ モデル事例の横展開

特徴的かつ多くの企業等に参考となるような取組をフォローアップし、モデル事例として成果発表会で広く共有し、当該取組を横展開

ウ 環境関連団体等と連携した取組促進

環境関連団体等と連携し、研修会の開催や業界版手引きの作成・活用

(2) 表彰・展示会出展等支援 (予算額 626千円)

優れた企業等の取組を彩の国埼玉環境大賞として表彰し、受賞者には展示会への出展などを支援

3 予算額 5,139千円

循環型社会づくりの推進

担当 資源循環推進課 資源循環工場・循環型社会推進担当
内線 3107

1 目的

持続可能な循環型社会を構築するため、プラスチック資源の循環利用や食品ロス削減の取組を推進する。

2 事業内容

(1) プラスチック資源の循環利用モデル構築促進（予算額 8,613千円）

- ア 循環利用モデル構築に向け産官民が連携したプラットフォームの運営
- イ 事業者と連携した消費者への意識啓発キャンペーンの実施
- ウ 市町村や事業者と連携した効率的な回収方法の検証



(2) SDGs宣言！埼玉県×若者 プラごみ削減部（予算額 1,812千円）

プラスチックごみ削減に向け大学生等の若者とイベントを企画・運営

(3) 食品ロス削減対策の推進（予算額 1,182千円）

- ア 事業所から発生する食品ロス削減に向け災害備蓄食料の更新時における有効活用
- イ 食品ロス削減に向けたキャンペーンの展開

(4) 循環型社会づくりの推進（予算額 1,217千円）

食品ロス削減推進計画の推進、3Rの推進に関する普及啓発

3 予算額 12,824千円

廃棄物の不法投棄対策の強化

担当 産業廃棄物指導課 総務・PCB指導担当
監視・指導・撤去担当
内線 3148・3135・3136

1 目的

排出事業者や産業廃棄物処理業者に対する指導を強化し、関係機関と連携して早期発見・早期対応による廃棄物の不法投棄、野外焼却、処理基準違反等の未然防止を図る。

また、県民や民間企業等との協働による監視体制を継続するとともに、不法投棄防止に向けた広報を実施する。

さらに、PCB廃棄物の保管事業者に対する周知・指導を実施し、期限内の適正処理を推進する。

2 事業内容

(1) 未然防止への取組（予算額 9,289千円）

- ア PCB廃棄物の適正処理の推進
- イ 不適正な処理が行われている現場への立入指導
- ウ 不法投棄防止キャンペーンなど啓発活動の実施
- エ 不法投棄の多発箇所の監視強化
- オ 廃棄物運搬車両の路上検査の実施
- カ 土砂等堆積場所の監視及び測量



PCB廃棄物の適正処理

(2) 早期発見への取組（予算額 2,964千円）

- ア 警備会社への委託による土、日、祝日の夜間パトロールの実施
- イ 廃棄物不法投棄110番の運営と県民への周知
- ウ 民間団体との不法投棄通報協定の活用

(3) 早期対応への取組（予算額 2,615千円）

- ア 市町村、国、警察との情報交換・連携協力体制の確保
- イ 職員の監視能力向上のための専門研修
- ウ 警察等関係機関との連携による悪質事案への対応
- エ 市町村職員への立入検査権限の付与（県職員併任制度）



不適正処理現場の調査

3 予算額 14,868千円

身近な緑の保全

担当 みどり自然課 みどり復活・保全担当
自然ふれあい担当
内線 3150・3155

1 目 的

緑の保全を積極的に進めるため、市町村や環境団体と協働して、相続などにより売却され開発されるおそれのある貴重な緑地を取得し保全する。

また、「ふるさとの緑の景観地」の保全に向けた概況調査を実施するとともに、県立自然公園内の緑地を保全するため老齢化した樹木を再生する。

2 事業内容

(1) 緑のトラスト運動推進費（予算額 32,185千円）

県内の優れた自然や貴重な歴史的環境を県民共有の財産として保全していく「さいたま緑のトラスト運動」を推進

- ア 緑のトラスト保全地の保全整備
- イ 緑のトラスト保全地の保全管理及び募金広報活動に係る業務委託
- ウ さいたま緑のトラスト協会に対する運営費補助
- エ さいたま緑のトラスト運動の普及啓発事業

(2) 身近な緑の保全事業費（予算額 120,698千円）

緑地の公有地化や市民団体等が行う保全管理活動の支援

- ア 身近な緑の公有地化等
 - 市町村との協働により「ふるさとの緑の景観地」や「県立自然公園」等の緑地を公有地化
 - 公的な環境団体との協働により「自然再生区域」の緑地を取得
- イ 保全活動への支援
 - 県が認定した市民管理協定により保全活動を行う市民団体への助成
- ウ 緑地保全状況の把握
 - 新「ふるさとの緑の景観地」の概況調査

(3) 美の山公園の桜の再生（予算額 6,563千円）

老齢化した樹木の対策として枯損木や枯枝の除去を行い、地域住民との協働により桜の苗木を植栽

3 予算額 159,446千円

身近な緑の創出

担当 みどり自然課 みどり創出担当
みどりの基金・県民運動担当
内線 3149、3190

1 目 的

緑の少ない都市部を中心に、建物の敷地内や屋上、壁面等の緑化や校庭・園庭の芝生化など、身近な施設における緑の創出を推進する。

2 事業内容

(1) 民間施設等の緑化の促進（予算額 48,996千円）

- ア 「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づく「緑化計画届出制度」の適正な運用を行い、県民の目に見える緑化を推進
- イ 市街地における身近な緑を創出するため、建物の敷地内や屋上、壁面の緑化、道路への植樹等に対し助成

(2) 校庭や園庭の芝生化（予算額 59,972千円）

- ア 幼少期から緑にふれあう環境を整備し、県民の環境意識の醸成を図るため、県内の小中学校や幼稚園、保育所などにおける校庭・園庭の芝生化に助成
- イ 維持管理経費に対する助成を行うとともに、維持管理講習会を開催し、芝生の維持管理が適切に行えるよう支援

(3) みどりの担い手の育成と支援（予算額 11,491千円）

- ア みどりの保全・創出・活用の活動に取り組む団体等に対する助成等
- イ 行政及び活動団体の情報発信や団体間の情報交換の場となる「みどりのポータルサイト」の運営のほか、次世代の担い手育成に向けた環境学習・啓発の推進



緑化計画届出制度により創出された緑（草加市）



「埼玉みどりのポータルサイト」（トップページ）

3 予算額 120,459千円

「SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト」の推進

担当 水環境課 浄化槽・豊かな川づくり担当
内線 3087

1 目的

川の保全や共生の取組に県民及び企業の参画を促進し、地域活動団体も含めたパートナーシップを構築することで、埼玉版SDGsを推進する。

2 事業内容

(1) 「SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト」の実施

(予算額 15,145千円)

- ア **新**サイクリストによる川での清掃活動など、民間企業と連携した川との共生の取組の推進
- イ 企業のビジネスの拡大などが川の保全・共生につながるようマッチング
- ウ 生き物調査、川遊びイベントなど川を楽しむ情報をプッシュ型で発信し、県民の参画を促進

(2) 「川の国応援団」の活動支援と交流促進 (予算額 6,439千円)

- ア 川の再生活動に必要な軍手、簡易水質調査キット等の提供やカヤック、ライフジャケット等の貸出し
- イ 団体相互の交流と活動成果の共有を図る「川の再生交流会」の開催
- ウ 子供が川で遊ぶ事業(川ガキ養成事業)の支援



企業の取組支援



県民の参画促進

3 予算額 21,584千円

合併処理浄化槽への転換促進

担当 水環境課 浄化槽・豊かな川づくり担当
内線 3082

1 目 的

川の水質を改善するため、し尿のみを処理する単独処理浄化槽から、台所や風呂など生活排水全てを処理する合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽の維持管理の適正化を図る。

2 事業内容

(1) 公共浄化槽に対する支援（予算額 152,808千円）

ア 費用負担の軽減

市町村が整備する合併処理浄化槽の本体・工事費及び市町村が住民に補助を行う単独処理浄化槽等の処分費、配管費に対する助成（500千円×210基分）

イ 合併処理浄化槽への転換が困難な世帯等に対する助成

難工事を伴う転換に対する上乗せ助成
共同放流管の整備や共同浄化槽の設置に対する助成

ウ 導入に向けた支援等

公共浄化槽の導入に必要な調査等や新たに生じる事務費に対する助成

(2) 個人の合併処理浄化槽転換に対する費用負担の軽減（予算額 177,500千円）

市町村が住民に補助を行う合併処理浄化槽の本体・工事費、単独処理浄化槽等の処分費、配管費に対する助成（100千円～500千円×1,015基分）

(3) 浄化槽の維持管理の適正化（予算額 8,014千円）

浄化槽使用者に対する適正な維持管理の普及啓発、指導

(4) 浄化槽台帳のデジタル化の推進（予算額 13,481千円）

ア 維持管理情報自動集約システムの運用保守

浄化槽維持管理業者が有する情報のデジタル化を支援し、保守点検情報等を浄化槽台帳へ反映できるシステムの運用保守

イ 台帳の質を確保する体制整備

新設される浄化槽の届出情報等を正確に電子化する体制を整備

ウ 浄化槽台帳システムの運用

G I Sを活用した台帳による実態把握

3 予 算 額 351,803千円

生物多様性の保全

担当 みどり自然課 野生生物担当
内線 3143

1 目的

県内の生物多様性保全のため、希少野生生物の保護対策や外来生物対策に取り組むとともに、生態系保全に係る県民活動の促進を図る。

2 事業内容

(1) 生物多様性保全の推進 (予算額 570千円)

埼玉県生物多様性保全戦略の改訂

新生物多様性センターの設置・運営、県民等参加による生物多様性保全の推進

(2) ムサシトミヨの保護対策 (予算額 23,105千円)

県の魚ムサシトミヨの生息地の水源を維持するとともに、ムサシトミヨ保護センターにおいて保護増殖を実施

(3) シラコバトの保護対策 (予算額 4,011千円)

県民の鳥シラコバトの行動圏等調査により生息状況を把握するとともに、動物園において保護増殖を実施

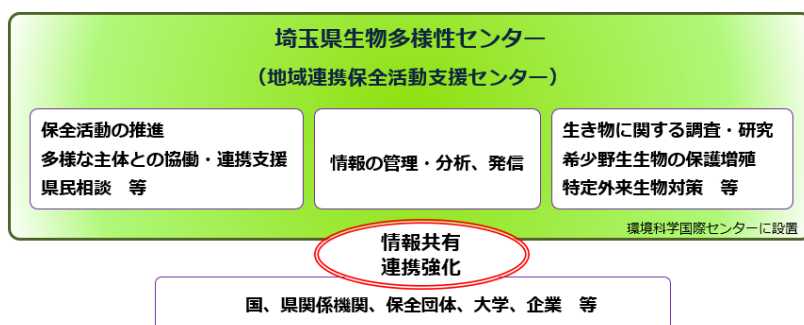
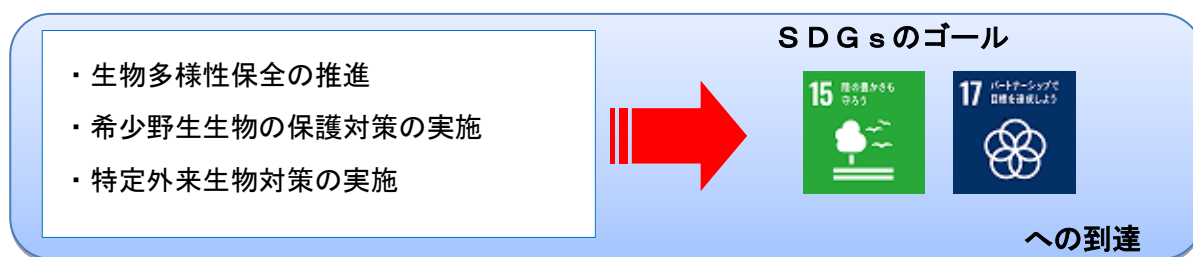
(4) 希少野生生物の保護対策 (予算額 7,935千円)

レッドデータブックの作成、希少野生生物の保護増殖、生息・生育状況調査等の実施

(5) 特定外来生物への対策 (予算額 46,786千円)

ア 「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づくアライグマの防除の実施

イ クビアカツヤカミキリの侵入状況を把握し、まん延・定着防止のため早期防除を推進



県の魚のムサシトミヨ



特定外来生物のアライグマ

3 予算額 82,407千円

野生鳥獣の適正な保護管理

担当 みどり自然課 野生生物担当
内線 3154

1 目 的

野生鳥獣の生息状況調査や狩猟者の確保・育成、特定鳥獣の個体数管理の推進等により野生鳥獣の適切な保護管理を実施し、生態系の保全を推進する。

2 事業内容

野生鳥獣の生息数や生息地を適正なものとするため、鳥獣保護管理事業計画や第二種特定鳥獣管理計画に基づき、野生鳥獣の適切な保護管理を実施

(1) 特定鳥獣の管理（予算額 23,253千円）

ニホンジカ・イノシシの生息状況調査及び放射性物質検査の実施、ニホンジカによる植生被害状況調査の実施

(2) 「森の番人」となる狩猟や捕獲の担い手育成（予算額 10,762千円）

狩猟・捕獲の担い手確保対策として講習会や実地研修等の実施

(3) ニホンジカの捕獲促進（予算額 55,564千円）

県による高標高地域等における捕獲、市町村における銃猟・わな猟による捕獲の促進、狩猟者による捕獲の促進及び個体数管理の指標となる情報収集

(4) 傷病野生鳥獣の保護管理（予算額 23,038千円）

傷病野生鳥獣の適切な救護の実施、野鳥に対する鳥インフルエンザ検査の実施、鳥獣保護センターの管理・運営



狩猟初心者向け研修会



野鳥の鳥インフルエンザ検査

3 予算額 112,617千円

安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全

担当 大気環境課 企画・監視担当
規制担当

内線 3053・3058

担当 水環境課 水環境担当

内線 3086

1 目 的

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等に基づき、県内の大気環境・水環境の現状を監視するとともに事業所における規制基準の遵守を徹底させることにより、県民の健康被害を未然に防止し、生活環境の保全を図る。

2 事業内容

(1) 大気環境の常時監視 (予算額 277,302千円)

ア 大気汚染物質の常時監視

県内83地点の自動測定局で微小粒子状物質(PM2.5)等の大気汚染の状況を常時監視(県測定分46地点)

県ホームページによる測定データのリアルタイム表示

イ 有害大気汚染物質・ダイオキシン類等の常時監視

ベンゼン等の有害大気汚染物質は県内24地点(県測定分6地点)、ダイオキシン類等は県内20地点(県測定分13地点)で大気汚染の状況を常時監視

(2) 水環境の常時監視等 (予算額 95,735千円)

ア 公共用水域の常時監視

県内44河川94地点でカドミウム等の有害項目及び生物化学酸素要求量(BOD)等の生活環境項目の河川水質汚濁状況を常時監視(県測定分27河川38地点)

イ 地下水の常時監視

カドミウム等の有害項目の地下水質汚濁状況を常時監視(県測定分239地点)

(3) 工場・事業場に対する規制基準等遵守の確認 (予算額 87,061千円)

ア 大気関係の規制等業務

大気汚染防止法等対象事業者に対する行政測定(70件)等

イ 水質関係の規制業務

水質汚濁防止法等規制対象事業者に対する行政測定(550件)等

3 予算額 460,098千円